

平成22年度のアスベスト対策

平成22年4月1日現在

茨城県アスベスト（石綿）対策連絡会議

茨城県では、引き続き、被害の未然防止と、健康被害者の救済・健康不安の解消などを図るための施策を推進してまいります。

1 環境対策

(1) 建物解体工事等に対する指導等

- 建設リサイクル法に基づく届出の審査や現地調査の際に、関係法令の遵守を指導する。(検査指導課)
- 建設業者や建設解体業者等に対して、石綿関連法令の遵守について周知徹底する。(検査指導課)
- 大気汚染防止法に基づく届出の審査及び労働基準監督署や市町村と連携した作業現場への立入検査の実施により、法令等の遵守を指導し、飛散防止対策の徹底を図る。(環境対策課)
- 必要に応じて、解体等作業現場の敷地境界における大気中のアスベスト濃度の調査を行う。(環境対策課)

(2) 廃棄物対策

- アスベストを含む廃棄物の適正処理を確保するため、排出事業者に対する監視・指導を行う。(廃棄物対策課)
- 処理業者に対して廃棄物処理法に基づく立入検査を実施し、適正処理の徹底を図る。(廃棄物対策課)

(3) 環境調査

- 一般大気中におけるアスベスト濃度の調査を実施する。(環境対策課)

2 健康対策

(1) 石綿救済新法における健康被害者の救済

- 石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく健康被害者の救済に協力する。(環境対策課、保健予防課)

(2) 県民の健康不安への対応

- 県立中央病院アスベスト専門外来において、アスベスト関連疾患に係る診断・治療を行う。(保健予防課、病院局経営管理課、県立中央病院)
- 県内12保健所に設置した相談窓口において健康相談を実施するとともに、適切な情報提供に努める。(保健予防課)

(3) 労働者の健康被害防止対策

- 厚生労働省茨城労働局が実施する健康被害防止対策等については、相互に連携・協力を行う。(環境対策課、保健予防課、建築指導課、検査指導課ほか)

3 公共施設等における対策

(1) 公共施設等におけるアスベスト除去等

- 国内では使用されていないとされていたトレモライト等3種類のアスベスト(トレモライト、アンソフィライト、アクチノライト)が、他県の公共施設において使用されていた事例があったことから、県有施設における使用状況の調査を行う。

(2) アスベスト使用建物に係るフォローアップ

- 使用実態調査によりアスベストの使用が明らかになった公共施設等の建築物については、飛散防止の措置状況等のフォローアップを行う。
(関係各課)

4 民間施設における対策

(1) 除去等に係る経済的な支援

- 多数の者が利用する民間建築物におけるアスベスト除去について、その経費の一部を市町村と連携して助成する。(建築指導課)
- 中小企業者が、事業用施設において行うアスベストの除去等については、災害対策融資制度の活用を図る。(産業政策課)
- 農業者及び漁業者等が所有する施設におけるアスベストの除去等については、既存の融資制度の活用を図る。(農業経済課、漁政課)

(2) アスベスト使用建物に係るフォローアップ

- 使用実態調査によりアスベストの使用が明らかになった民間施設の建築物については、飛散防止の措置状況等のフォローアップを行う。(建築指導課)

5 各種相談・情報提供の実施

(1) 関係機関等による相談等の実施

- 県内12保健所に設置している窓口において健康相談を実施する。
(保健予防課)
- 定期住宅相談会を開催し、アスベストに関しても適切な情報提供に努める。(住宅課)
- 建築物に係るアスベストの飛散防止対策やアスベスト等を含有する廃棄物に関する相談窓口を、環境対策課、廃棄物対策課、各県民センター環境・保安課に設置し、適切な情報提供に努める。(環境対策課、廃棄物対策課)

- 建築物の分別解体等に関する相談窓口を、検査指導課、各県民センター建築指導課に設置し、適切な情報提供に努める。(検査指導課)
- 県消費生活センターにおいて、悪質商法によるアスベスト除却工事等の相談を受け付け、消費者被害の未然防止等を図る。(生活文化課)

(2) 県民に対する確実な情報の提供

- 市町村等と協力しながら、様々な広報媒体を活用して、わかりやすい情報提供に努める。(関係各課)
- 県のホームページに、相談窓口のリストや公表資料等の関連情報を一元的に掲示し、適時適切な情報提供を行う。(関係各課)

平成22年度のアスベスト対策関連事業

※予算額欄の（ ）内は平成21年度の予算額

1 環境対策

事業名	事業概要	予算額(千円)	担当課
アスベスト環境測定費 (継続)	大気汚染防止法に基づく立入検査及び石綿濃度測定にかかる経費 ○大気汚染防止法に基づく立入検査等 ○石綿含有建築物解体等現場における石綿濃度測定 ○一般大気中における石綿濃度測定 (1か所×夏期・冬期の2回)	1591 (1,848)	環境対策課
アスベスト適正処理指導費 (継続)	アスベスト廃棄物の適正処理に係る指導にかかる経費 ○適正処理指導員による関係事業所への立入検査・指導 ○アスベスト不法投棄監視体制の強化 ○廃棄物処理業者や解体業者等を対象とした講習会等での適正処理の周知徹底	15,213 (15,344)	廃棄物対策課
建設資源リサイクルシステム構築事業費 (継続)	法令に関する指導及び適正処理の周知等にかかる経費 ○建設リサイクル法に基づく届出審査や現地調査の際のアスベスト関連法令等の遵守等の指導 ○建設業者等に対する講習会等でのアスベストの適正処理等の周知徹底	3,816 の内数 (2,356 の内数)	検査指導課

2 健康対策

事業名	事業概要	予算額(千円)	担当課
アスベスト健康被害救済対策費 (継続)	石綿による健康被害の救済に関する法律の施行にかかる経費 ○石綿健康被害救済基金への拠出	18,350 (18,350)	環境対策課

3 民間施設における対策

事業名	事業概要	予算額(千円)	担当課
民間建築物アスベスト対策緊急助成事業費 (継続)	多数の者が利用する民間建築物（多数の者が共同で利用する部分に限る）を対象に、除去に要する費用の一部を助成する。 ※市町村を補助事業者とする間接補助	2,000 (3,000)	建築指導課
災害対策融資（中小企業融資資金貸付金） (継続)	中小企業者事業用施設（事業に使用する個人所有の建物を含む）におけるアスベスト除去等費用に係る融資（融資枠 2 億円）	71,000 の内数	産業政策課
農業近代化資金利子補給金（融資制度） (継続)	農業者等が、農業施設におけるアスベスト除去等を行うにあたり、長期かつ低利の農業近代化資金を活用する（融資枠 40 億円）	63,603 の内数	農業経済課
漁業近代化資金利子補給金（融資制度） (継続)	漁業者等が、水産関連施設におけるアスベスト除去等を行うにあたり、長期かつ低利の漁業近代化資金を活用する（融資枠 3 億円）	11,129 の内数	漁政課

4 各種相談・情報提供の実施

事業名	事業概要	予算額(千円)	担当課
総合住宅情報提供事業 (継続)	定期住宅相談会を開催し、県民からのアスベストに係る相談を受け付ける。	2,950 (3,700)	住宅課